

適応ギャップ報告書2022：

不十分で遅すぎる対応—気候変動への適応の失敗が世界を危険にさらす

適応と水環境領域 研究員
久留島 啓

本日の発表について

- イントロダクション
 - 適応とは？
 - 適応ギャップ報告書とは？
- 適応ギャップ報告書の内容解説
 - 適応策の問題点とは？
 - 「ハードな適応の限界」を克服するためには？
- 日本社会への示唆

適応とは？

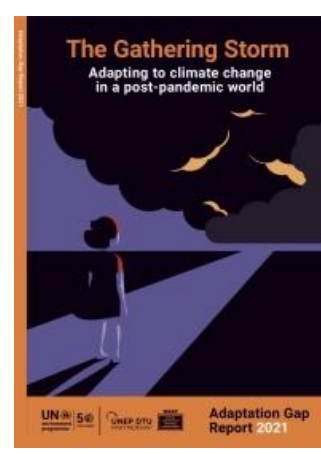
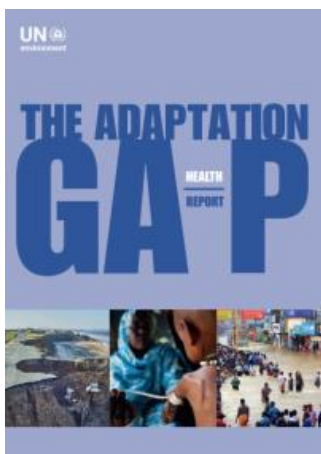
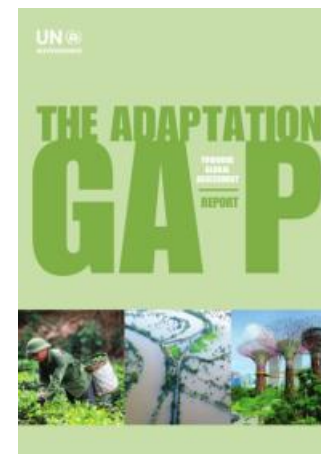
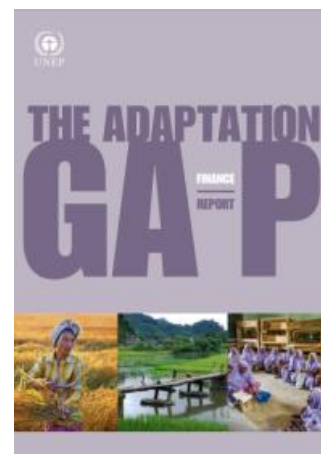
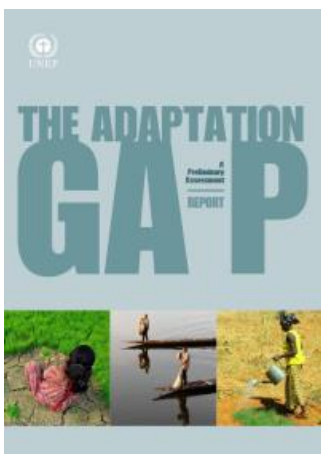
適応とは、気候変動影響による被害を回避・軽減すること



出典：環境省資料より抜粋

適応ギャップ報告書の概要

- 国連環境計画（UNEP）が2014年より毎年発行。2022年版は第8版目
- 気候変動への適応策実施の進捗状況を端的に分かりやすく評価している



『適応ギャップ報告書2022』のポイント

- ・ 適応計画に取り組む国の増加など、明るい兆しが見えてきたが、ネットゼロかつ気候に対して強靱な発展に向けて、さらなる取り組みが求められている。



1. 地球温暖化の加速は、各国を**適応の限界**や**耐え難い損失・損害**に直面する深刻なリスクにさらすことになる。
2. ハードな適応の限界を回避するためには**適応策が漸進的な変化にとどまらないことが必要**となる。
3. 適応ギャップがこれ以上広がらないようにするために、**適応策の取り組みの顕著な規模拡大と加速**が必要である。
4. 適応策の計画と実施における**優良事例を参考にする**ことで、効果を高められる。
5. 適応と緩和のコベネフィットのためには、**縦割り構造の克服**や、**潜在的なトレードオフの回避**に向けた取り組みが必要である。

『不十分で遅すぎる対応—気候変動への適応の失敗が世界を危険にさらす』

1. 地球温暖化の加速は、各国を**適応の限界**や**耐え難い損失・損害**に直面する深刻なリスクにさらすことになる。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の評価結果によると世界は、今世紀末までに深刻な気候リスクに直面するといわれる。



出典:IFRC



出典:UNICEF

2. ハードな適応の限界を回避するためには**適応策が漸進的な変化にとどまらないことが必要となる。**

適応策が漸進的な変化にとどまらないために何が必要か？

- 科学的研究の画期的な加速
- 革新的な計画立案
- より多くの優れた資金調達と実施
- モニタリングと評価の強化
- より緊密な国際協力
- 国際気候変動交渉のプロセスが提供する機会の活用

3. 適応ギャップがこれ以上広がらないようにするために、**適応策の取り組みの顕著な規模拡大と加速**が必要である。

図 ES.2 適応策の計画に関する世界の現状 (2022年8月31日時点)



適応策の規模拡大のためには、適応資金の確保がカギとなる。

- ・ 国際的な適応資金の流れは増加し続け、緩和に対する適応の割合も増加傾向にある。
- ・ 一方で途上国からの適応コストやニーズはそれを上回る速度で増加し続けている。

図 ES.3 NDCまたはNAPに適応資金ニーズの情報を含めている途上国



4. 適応策の計画と実施における**優良事例を参考にする**ことで、効果を高められる。

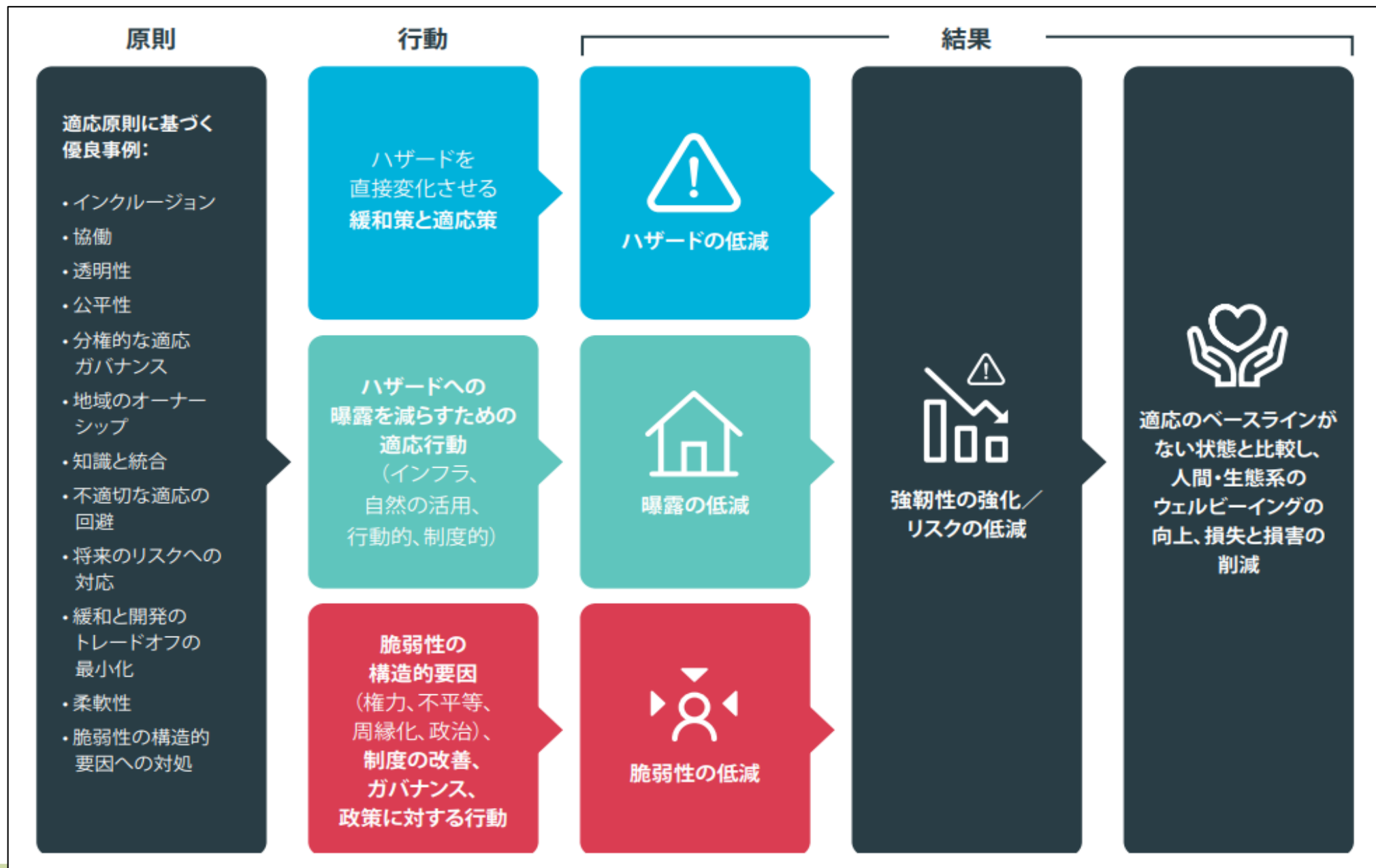
適応策の問題点

- ◆ ステークホルダーの関与の不適切さ
- ◆ 社会的に疎外されたグループの排除
- ◆ **地域の文脈への配慮不足**
- ◆ 短期的視点へのフォーカス
- ◆ **気候変動リスクへの明示的な対策を伴わない、開発活動の適応策としての後付け**
- ◆ 適応の成功についての狭い定義
- ◆ **不適切なモニタリング指標**

優良事例の一般原則

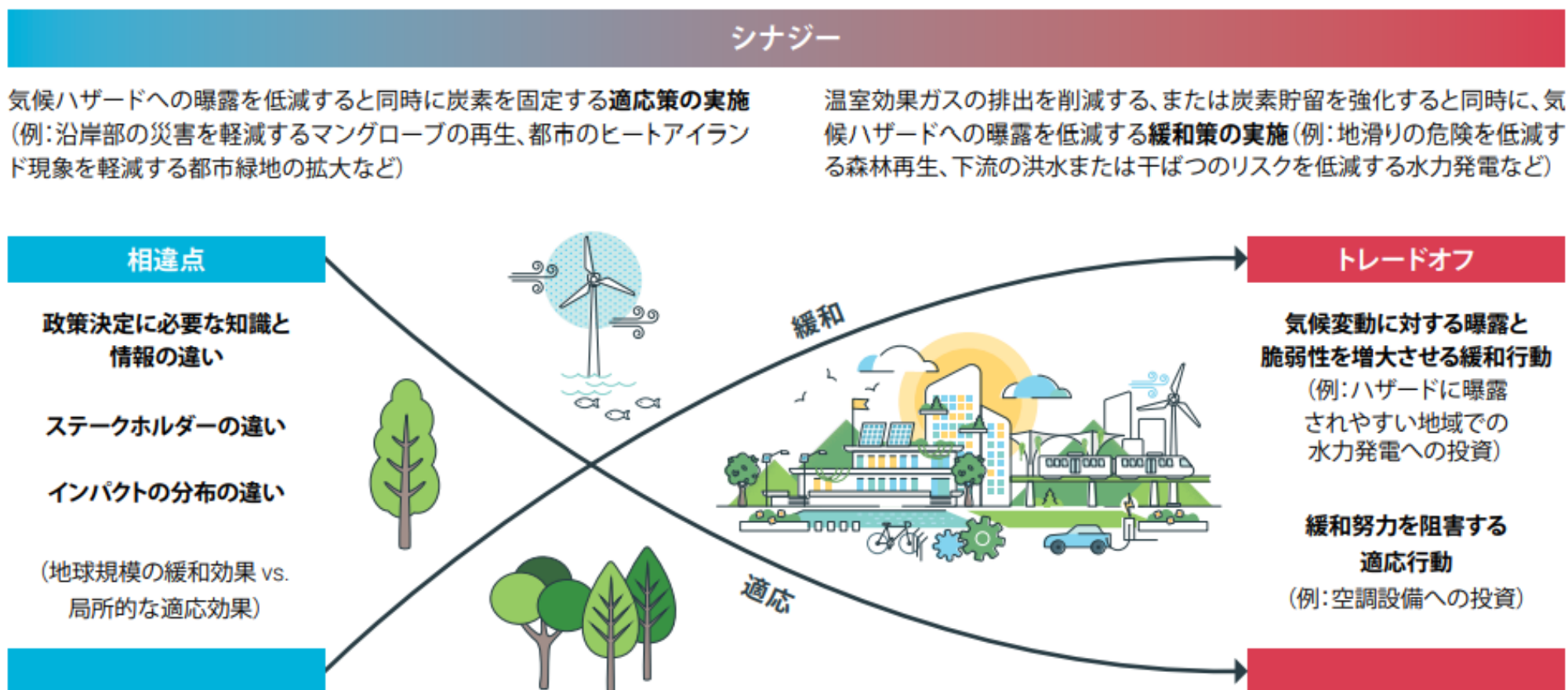
- ◆ 社会から疎外されたグループの参画
- ◆ 透明性、説明責任、予測可能性の確保
- ◆ **柔軟なプログラミングと順応的な管理の実施**
- ◆ **地域の能力向上・ガバナンス体制構築への投資**
- ◆ 将来のリスクへの考慮
- ◆ **地域、伝統、先住民のオーナーシップ強化**
- ◆ 不平等や、脆弱性の構造的な要因への対処

リスク軽減のアーキテクチャ



5. 適応と緩和のコベネフィットのためには、**縦割り構造の克服や、潜在的なトレードオフの回避**に向けた取り組みが必要である。

図 ES.6 気候変動の緩和策と適応策の整合性：相違点、シナジー、トレードオフ



出典：OECD (2021a). Strengthening adaptation-mitigation linkages for a low-carbon, climate-resilient future. OECD Environment Policy Papers, No. 23. Paris: OECD Publishing. <https://doi.org/10.1787/6d79ff6a-en>. を参考に作成。

まとめ

- 適応計画に取り組む国の増加など、明るい兆しが見えてきたが、ネットゼロかつ気候に対して強靱な発展に向けて、さらなる取り組みが求められている。
- 「ハードな適応の限界」を回避するためには、緩和策の拡大と、変革的な適応策の実施が不可欠である。
- 適応の優良事例の一般原則に基づいた適応行動をとり、強靱性を強化するとともに、リスクを低減するための努力が必要である。

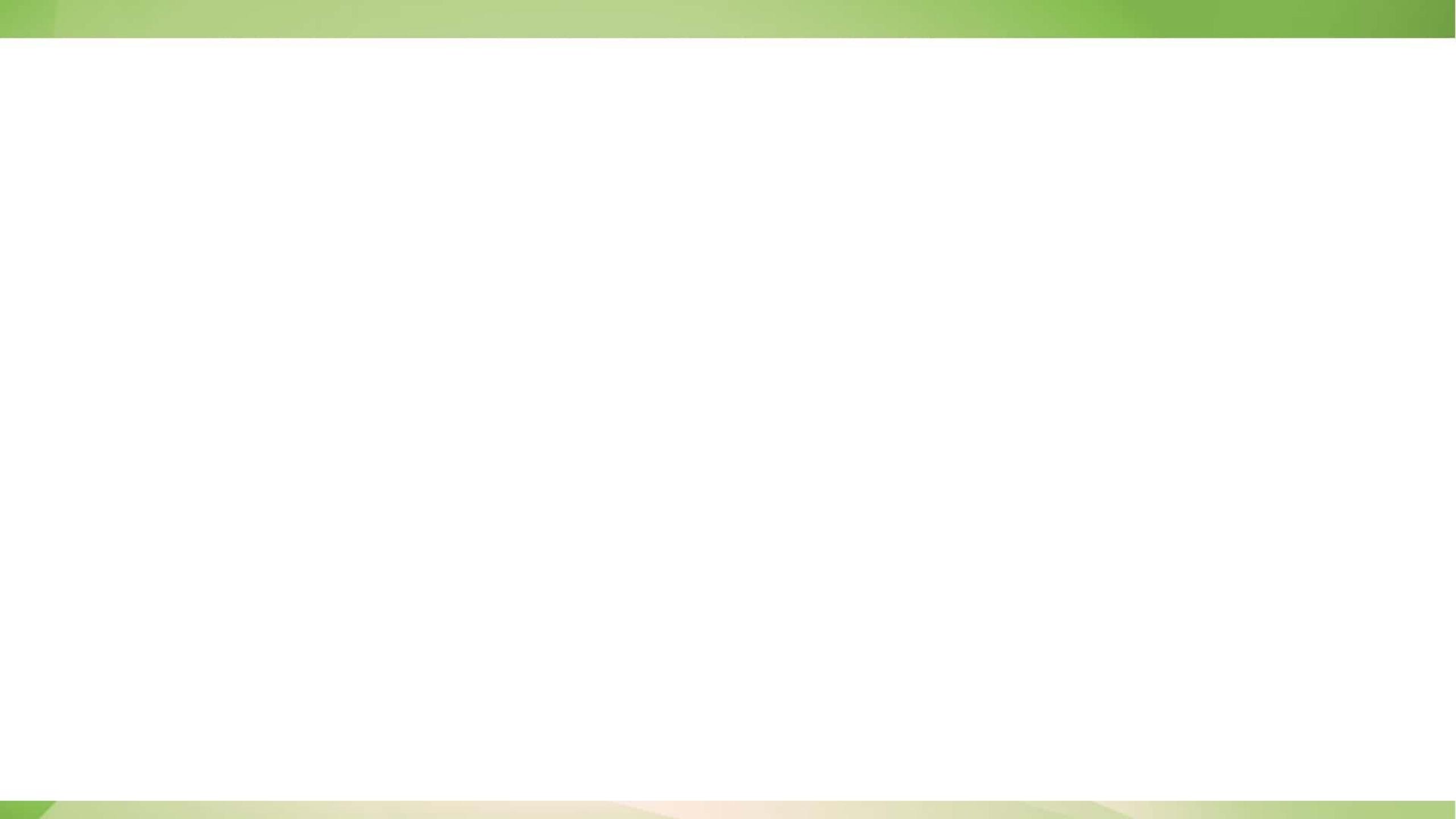
ご清聴ありがとうございました。

kurushima@iges.or.jp



『適応ギャップ報告書2022：不十分で遅すぎる対応
—気候変動への適応の失敗が世界を危険にさらす』

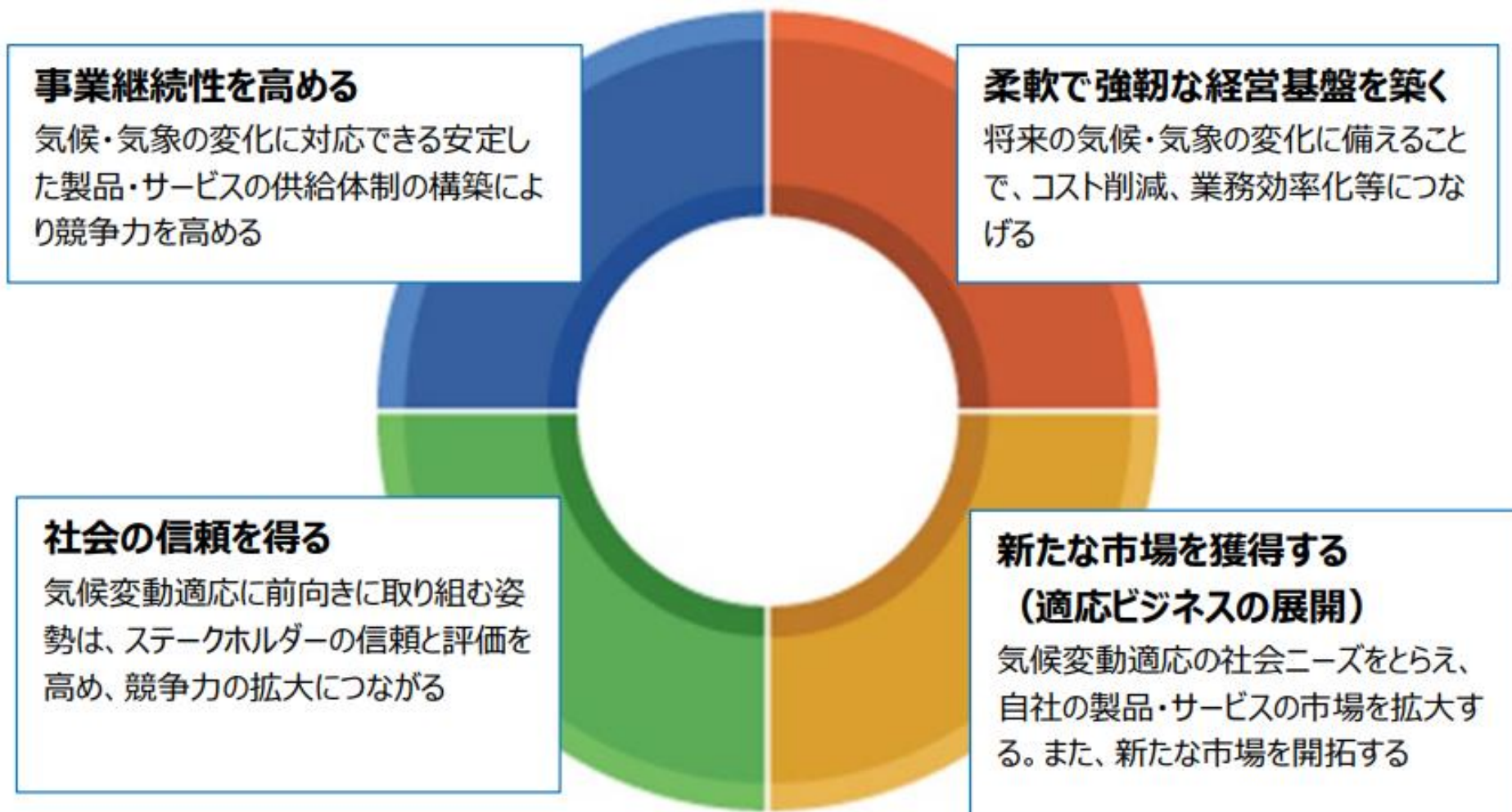
https://www.iges.or.jp/jp/publication_documents/pub/translation/jp/12732/AGR_2022_ES_jp_FINAL.pdf



日本社会への示唆

- ◆ 「ハードな適応の限界」を避けるため、ギャップ報告書にあげられた「適応策の問題点」の克服によって気候変動適応法や気候変動適応計画の内容を把握しながら、自分の立場でできることを考え、行動することが求められている。
 - 適応資金ギャップの克服するために、官民連携による取り組みに注目が集まっている。
 - COP27では、世界経済フォーラムが適応ビジネス推進のブリーフィングペーパーを発行するなど、適応資金ギャップの克服のために民間セクターの役割が注目されている。
 - 適応策の問題点である「地域の文脈への配慮不足」、「不適切なモニタリング指標」の克服については、地方自治体による取組に期待できる。

① 事業者としてできること



適応ビジネスの可能性①

表1. 地域別・分野別の適応対策ニーズ

地域／ 調査対象国数	適応の有望分野						
	自然災害 に対する インフラ 強靱化	エネ ルギー安定 供給	食糧安定 供給・ 生産基盤 強化	保健・ 衛生	気象観測 及び 監視・早 期警戒	資源の確 保・水安 定供給	気候変動 リスク 関連金融
アジア 20ヶ国	12 60%	2 10%	16 80%	8 40%	8 40%	17 85%	1 5%
東ヨーロッパ・中央アジア 8ヶ国	1 13%	1 13%	5 63%	1 13%	2 25%	3 38%	1 13%
中南米・カリブ 19ヶ国	8 42%	3 16%	11 58%	6 32%	9 47%	13 68%	2 11%
北アフリカ・中東 8ヶ国	4 50%	0 0%	7 88%	1 13%	1 13%	7 88%	1 13%
オセアニア 9ヶ国	2 22%	2 22%	6 67%	4 44%	2 22%	6 67%	0 0%
サブサハラアフリカ 48ヶ国	21 44%	9 19%	42 88%	9 19%	18 38%	40 83%	3 6%

(上段：当該分野に関する事項を挙げている国の数、下段：割合)

26-50%

51-75%

76-100%

適応ビジネスの可能性②

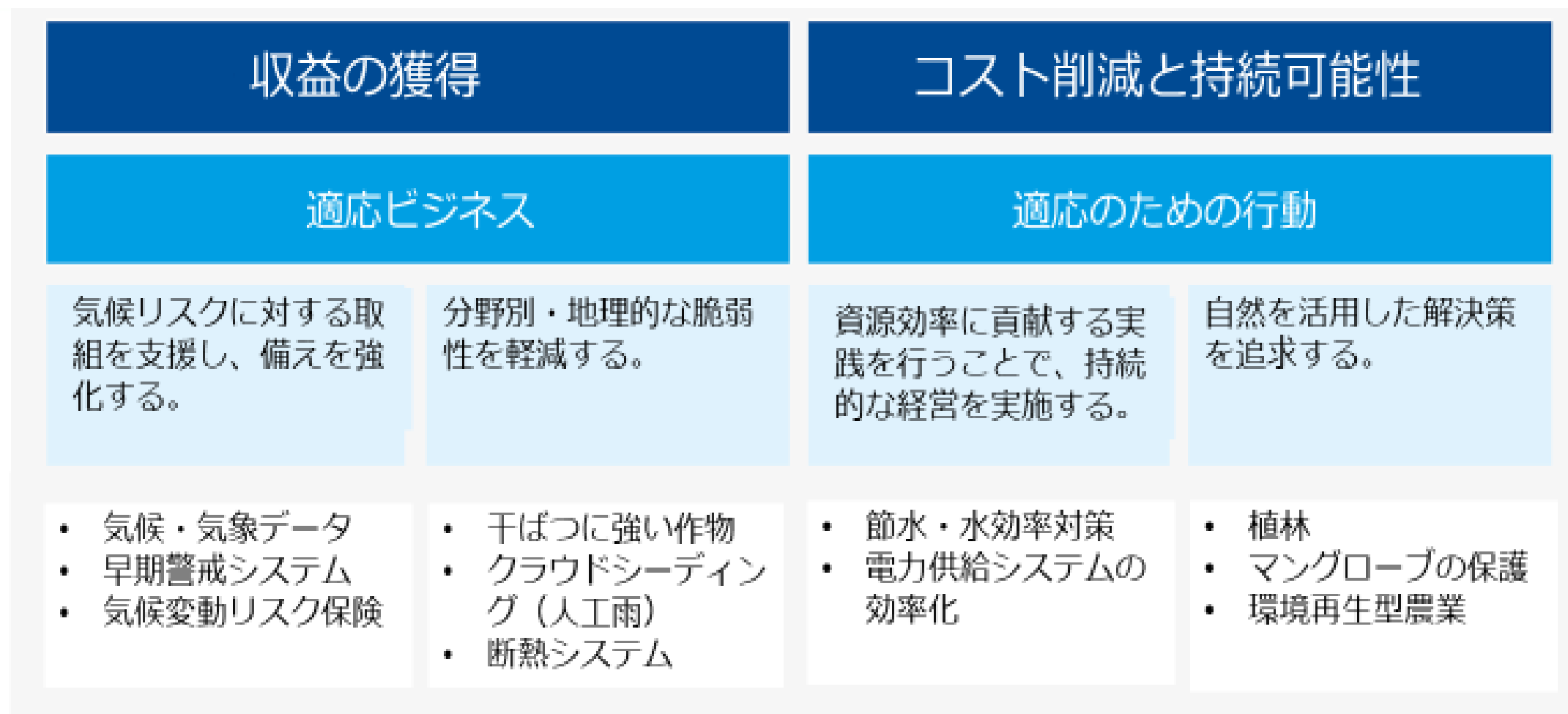


図. ビジネスにおける適応の機会

出典: WEF " [Critical Business Actions for Climate Change Adaptation](#) " の図をもとに発表者作成

② 地域でできること

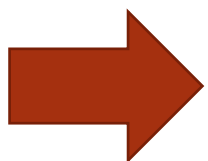
地域気候変動適応計画を策定し、地域のモニタリング指標を設定する。

地域気候変動適応計画を策定した自治体の数

都道府県	47件
政令市	18件
市区町村	138件
合 計	203件

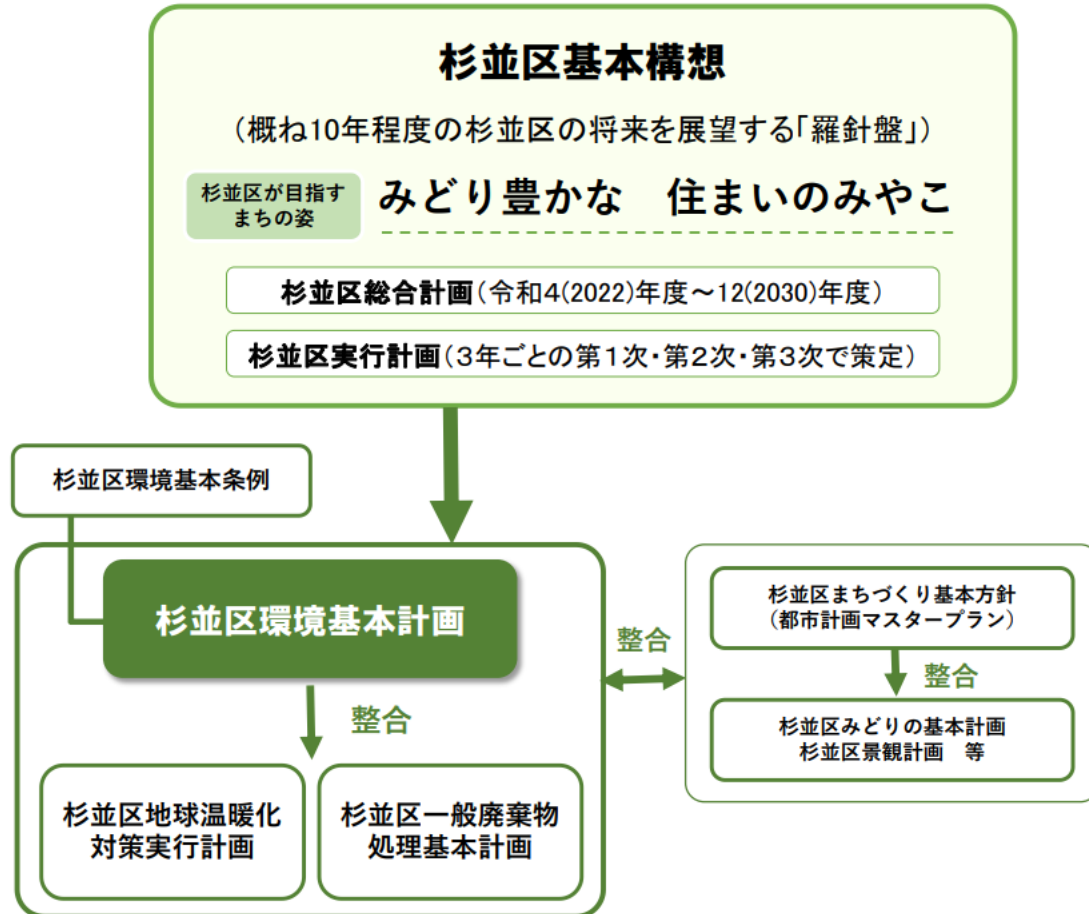
※2023年4月現在

※出典：気候変動適応情報プラットフォーム

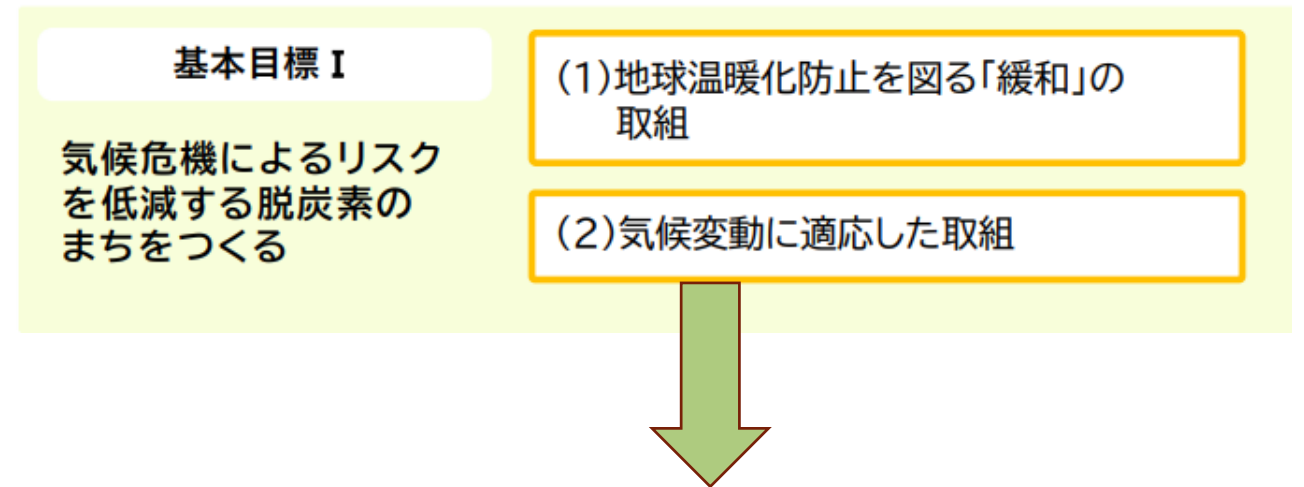


国の気候変動適応計画にあるモニタリング指標だけでなく、各地域の重点課題に考慮したモニタリング指標を含む計画の策定へ

地域気候変動適応計画の可能性 ～杉並区の実践から～



出典:『杉並区環境基本計画』



杉並区気候変動適応計画

- ◆ 雨水浸透・貯留施設の設置推進等による水害対策
- ◆ 「みどりのベルト」づくり等によるヒートアイランド現象対策
- ◆ 熱中症対策
- ◆ 蚊等の生物が媒介する感染症予防